

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年3月24日
【中間会計期間】	第49期中（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 勇
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299（24）5200
【事務連絡者氏名】	ゼネラルマネージャー 瀬川 孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299（24）5216
【事務連絡者氏名】	ゼネラルマネージャー 瀬川 孝男
【縦覧に供する場所】	日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間会計期間における我が国経済は、好調なアジア向け輸出と民間設備投資という民間主導で全体としては緩やかな景気回復傾向となりました。しかし、業種的に見ると製造業の回復、特に外需やデジタル景気の恩恵に浴した一部大企業製造業の好調と非製造業の停滞という二極化の構図であり、とりわけ公共投資の減少は著しく、建設関連業界にとっては昨年にも増して厳しい経営環境のまま推移いたしました。また、雇用環境の低迷や社会保険料の負担増加等、先行きの不透明感から個人消費は一進一退であり、株価の上昇や商品市況の堅調さは見られたものの依然デフレ脱却の目途はたたず、今後の景気見通しは楽観を許さない状況といえます。

このような状況の中で、当社は鋭意受注に努め相応の成果をあげましたが、第2四半期に予定しておりました国土交通省発注の護岸用ブロックの受注・売上が第3四半期にずれ込んだ影響で売上が落ち込みました。

その結果、当中間期の業績は、売上高は製品売上高20億5千2百万円（前年同期比10.4%減）、商品売上高9億5千2百万円（前年同期比6.2%増）、その他売上高3千6百万円、合計売上高30億4千2百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

収益面につきましては、経費節減に取り組みましたが前述の売上高減少の影響をカバーするに至らず、経常損失1億8千4百万円（前年同期は1億4千1百万円の経常損失）、税引後の中間純損失2億8千9百万円（前年同期は1億4千万円の中間純損失）となりました。

下半期につきましても、既存製品の受注活動に一層注力し、また環境商品事業の推進体制を再構築して売上予算の達成を目指すとともに、全社コストダウンの推進による経費の削減により、所期の当期純利益実現に邁進してまいります。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローの減少1億2千3百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少1億1千万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億2千7百万円により、前中間会計期間末に比べ、2億1千8百万円減少し、当中間会計期間末は4億7千4百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動による資金は、第2四半期に予定しておりました護岸用ブロックの売上が第3四半期にずれ込んだ影響等により、1億2千3百万円の減少（前年同期は6千2百万円の増加）となりました。

この主な増加要因は、減価償却費1億5千3百万円に加え、売掛金の早期回収による売上債権の減少2億3千1百万円及び仕入債務の増加1億3千5百万円等があったことのほか、主な減少要因としては棚卸資産の増加3億2千7百万円等があったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果使用した資金は、1億1千万円（前年同期は1億3千2百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億4千4百万円等があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、1億2千7百万円（前年同期は2億1千9百万円の減少）となりました。この主な増加要因としては、長期借入金による収入11億円及び社債発行による収入2億9千3百万円であり、主な減少要因としては、短期借入金の返済による支出8億2千5百万円、長期借入金の返済による支出6億7千8百万円によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比 (%)
道路用製品 (t)	41,395	106.6
水路用製品 (t)	62,670	110.7
擁壁・土止め用製品 (t)	14,299	107.1
法面保護用製品 (t)	30,666	65.4
その他 (t) (景観用製品ほか)	2,797	119.3
合計 (t)	151,827	96.1

### (2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比 (%)
コンクリート二次製品 (千円)	549,221	113.2
その他 (千円)	340,449	75.3
合計 (千円)	889,670	94.9

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。  
2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前年同期比 (%)
製品		
道路用製品 (千円)	533,911	99.3
水路用製品 (千円)	1,029,274	113.0
擁壁・土止め用製品 (千円)	284,188	98.2
法面保護用製品 (千円)	70,155	15.2
その他 (千円) (景観用製品ほか)	135,012	145.5
小計 (千円)	2,052,540	89.6
商品		
コンクリート二次製品 (千円)	589,002	111.8
その他 (千円)	363,902	98.3
小計 (千円)	952,904	106.2
工事 (千円)	36,827	—
合計 (千円)	3,042,271	95.4

- (注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

第46期、第47期と続いた赤字決算が第48期にて僅少ではありますが黒字転換出来ました。今後は当社の体質を増収増益体質に確実に変えていく為に下記の課題に取り組んで参ります。

①次に上げる営業強化推進の基盤づくりを引き続き進めて参ります。

- i. 営業推進機能の明確化
- ii. 営業対応型の製造体制づくり
- iii. 営業支援型の物流体制づくり
- iv. 営業補完型の管理部門 (総務・経理・人事) 体制づくり

②ISO手法の十二分な活用により

- i. 顧客視点の業務推進徹底型でリピート受注を増やし増収を図って参ります。
- ii. ムリ・ムダ・ムラを無くすシンプル経営で増益を図って参ります。

③当社の「強み」を検証し、その更なる強化を図り差別化を実現して参ります。

④高品質・高生産性・低コストを目指し、製造部門の改革を実施いたします。

⑤環境製品 (ポーラメント・ジオベスト・雑草シート) の拡販を重点的に進めて参ります。

⑥オリジナル製品の設計織り込みを更に推進し、それら製品の供給に万全を期します。

⑦百里基地民間共用関連事業・つくばエクスプレス沿線開発・高速道路建設の他、民間大型商業施設建設等の情報収集と受注獲得を強化して参ります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、社会環境の分野で、環境に配慮した無機系の機能材を研究開発中です。

本研究開発は、中性域による土壌固化や防草効果を目的とし、保水性を持たせた環境面に適合した物質で、使用用途の部位に応じた物性を有した固化材を目指しております。

また、都市部におけるヒートアイランド対策向けに開発した透水性コンクリートに保水性を持たせた舗装材の開発にも取り組んでおります。

なお、当中間会計期間における研究開発費は13,049千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年3月24日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	日本証券業協会	—
計	3,542,000	3,542,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年7月1日 ～ 平成15年12月31日	—	3,542,000	—	522,323	—	439,313

#### (4)【大株主の状況】

平成15年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
武井 勇	茨城県石岡市総社一丁目1番33号	542	15.28
武井 昭	茨城県石岡市若松二丁目12番20号	537	15.18
武井 泉	茨城県石岡市若松三丁目8番11号	536	15.15
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.83
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.23
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	101	2.85
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	78	2.20
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	60	1.69
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	44	1.24
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	30	0.84
計	—	2,322	65.56

(注) 明治生命保険相互会社は、平成16年1月1日に安田生命保険相互会社と合併し、明治安田生命相互会社となりました。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成15年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式3,535,000	3,535	—
単元未満株式	普通株式 6,000	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	—	—
総株主の議決権	—	3,535	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成15年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高 (円)	189	185	198	180	194	185
最低 (円)	173	174	175	171	175	165

(注) 日本証券業協会公表の株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の様動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	734,535		474,160		838,289	
2. 受取手形	※2.4	237,670		270,932		848,370	
3. 売掛金		1,442,169		1,212,666		872,070	
4. たな卸資産		1,046,630		1,176,840		849,679	
5. 繰延税金資産		13,165		16,291		12,022	
6. その他		43,229		45,394		38,364	
貸倒引当金		△24,778		△26,300		△32,481	
流動資産合計		3,492,621	47.7	3,169,987	46.5	3,426,314	47.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	641,796		611,134		620,069	
(2) 構築物	※1.2	307,951		329,850		284,555	
(3) 機械装置	※1.2	199,532		192,756		185,209	
(4) 土地	※2	1,752,124		1,752,124		1,752,124	
(5) その他	※1.2	252,133		340,814		294,373	
有形固定資産合計		3,153,538	43.0	3,226,680	47.3	3,136,332	43.8
2. 無形固定資産		22,919	0.3	14,717	0.2	16,372	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	67,207		36,366		54,517	
(2) 保険積立金	※2	175,566		164,977		181,200	
(3) 繰延税金資産		116,098		110,811		118,586	
(4) その他		492,375		285,830		407,898	
貸倒引当金		△192,393		△190,786		△183,316	
投資その他の資産 合計		658,854	9.0	407,199	6.0	578,886	8.1
固定資産合計		3,835,311	52.3	3,648,597	53.5	3,731,591	52.1
資産合計		7,327,933	100.0	6,818,584	100.0	7,157,906	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成15年6月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		354,692		349,382		214,125		
2. 短期借入金	※2	3,852,782		2,712,032		3,509,906		
3. 1年以内に償還予定の社債	※2	—		60,000		—		
4. 未払金		388,389		244,622		304,797		
5. 未払法人税等		2,780		3,412		4,775		
6. 賞与引当金		34,389		38,000		33,300		
7. その他		65,379		61,188		72,000		
流動負債合計		4,698,413	64.1	3,468,637	50.9	4,138,905	57.8	
II 固定負債								
1. 社債	※2	400,000		640,000		400,000		
2. 長期借入金	※2	728,330		1,346,879		952,979		
3. 長期未払金		6,219		—		1,554		
4. 退職給付引当金		79,213		104,745		98,465		
固定負債合計		1,213,762	16.6	2,091,624	30.6	1,452,999	20.3	
負債合計		5,912,176	80.7	5,560,262	81.5	5,591,904	78.1	
(資本の部)								
I 資本金								
		522,323	7.1	522,323	7.7	522,323	7.3	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		439,313		439,313		439,313		
資本剰余金合計		439,313	6.0	439,313	6.5	439,313	6.1	
III 利益剰余金								
1. 利益準備金		57,166		57,166		57,166		
2. 任意積立金		524,870		524,870		524,870		
3. 中間未処理損失 (△)又は当期未 処分利益		△125,884		△285,635		21,956		
利益剰余金合計		456,152	6.2	296,401	4.3	603,992	8.5	
IV その他有価証券評価 差額金								
		△1,416	△0.0	899	0.0	987	0.0	
V 自己株式								
		△616	△0.0	△616	△0.0	△616	△0.0	
資本合計		1,415,756	19.3	1,258,322	18.5	1,566,001	21.9	
負債資本合計		7,327,933	100.0	6,818,584	100.0	7,157,906	100.0	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,189,124	100.0	3,042,271	100.0	7,555,751	100.0
II 売上原価		2,326,234	72.9	2,395,370	78.7	5,252,572	69.5
売上総利益		862,889	27.1	646,901	21.3	2,303,178	30.5
III 販売費及び一般管理費		980,307	30.8	808,445	26.6	2,231,215	29.5
営業利益又は営業損失(△)		△117,417	△3.7	△161,543	△5.3	71,963	1.0
IV 営業外収益	※1	29,426	0.9	38,031	1.3	42,257	0.5
V 営業外費用	※2	53,942	1.7	60,506	2.0	104,775	1.4
経常利益又は経常損失(△)		△141,933	△4.5	△184,018	△6.0	9,445	0.1
VI 特別利益		—	—	—	—	66	0.0
VII 特別損失	※3	12,454	0.4	100,695	3.3	16,972	0.2
税引前中間(当期)純損失		154,388	△4.8	284,714	△9.3	7,459	△0.1
法人税、住民税及び事業税		1,604		1,612		3,719	
法人税等調整額		△15,161		3,564		△18,188	
中間純損失(△)又は当期純利益		△140,831	△4.4	△289,891	△9.5	7,009	0.1
前期繰越利益		14,946		4,255		14,946	
中間未処理損失(△)又は当期未処分利益		△125,884		△285,635		21,956	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間 (当期) 純損失		△154,388	△284,714	△7,459
2. 減価償却費		130,744	153,513	294,376
3. 貸倒引当金の増減額		△24,466	1,288	△25,840
4. 賞与引当金の増減額		△2,188	4,700	△3,277
5. 退職給付引当金の増加額		17,607	6,279	36,859
6. 受取利息及び受取配当金		△126	△299	△777
7. 支払利息・社債利息		49,344	51,680	98,308
8. 社債発行費		—	6,262	—
9. 有形固定資産の売却及び除却損益		240	15,955	174
10. 投資有価証券売却損		—	—	2,707
11. 投資有価証券評価損		4,420	18,123	5,318
12. 会員権評価損		7,793	—	8,705
13. 売上債権の増減額		155,254	231,822	114,653
14. 棚卸資産の増減額		△284,210	△327,161	△87,259
15. 仕入債務の増減額		143,572	135,256	3,005
16. その他資産・負債の増減額		72,799	△80,421	23,678
小計		116,397	△67,714	463,172
17. 利息及び配当金の受取額		126	299	777
18. 利息の支払額		△52,539	△53,080	△100,851
19. 法人税等の支払額		△1,869	△2,975	△1,990
営業活動によるキャッシュ・フロー		62,115	△123,470	361,109

		前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		△119	△119	△10,240
2. 投資有価証券の売却による収入		4,679	—	27,971
3. 有形固定資産の取得による支出		△128,458	△244,429	△293,278
4. 有形固定資産の売却による収入		—	1,153	95
5. 無形固定資産の取得による支出		△347	△200	△2,347
6. 定期預金等の増減額		△86,002	137,000	34,052
7. 貸付金の増減額		—	66,354	—
8. その他投資の増減額		78,026	62,264	75,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		△132,222	△110,685	△168,716
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		50,000	△825,000	△430,000
2. 長期借入金による収入		300,000	1,100,000	1,050,000
3. 長期借入金の返済による支出		△319,494	△678,974	△707,721
4. 社債の発行による収入		—	293,738	—
5. 社債の償還による支出		△250,000	—	△250,000
6. 配当金の支払額		△26	△17,737	△544
財務活動によるキャッシュ・フロー		△219,520	△127,973	△338,265
IV 現金及び現金同等物の増加額(△減少)		△289,626	△362,128	△145,871
V 現金及び現金同等物期首残高		982,161	836,289	982,161
VI 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	*1	692,535	474,160	836,289

次へ

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 ————— (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同 左 ② 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 同 左 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 同 左	(1) 有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 ① 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの 同 左 (2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 同 左 (ロ) 未成工事支出金 同 左 (ハ) 貯蔵品 同 左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物          7～38年 機械装置     9～12年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同 左 (3) 長期前払費用 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同 左 (3) 長期前払費用 同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
3. 繰延資産の処理方法	—————	社債発行費については 支出時に全額費用として 処理しております。	同 左
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与と支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（271,896千円）については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（271,896千円）については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際から費用処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左



項 目	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、短期投資からなっております。	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式 _____	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左 _____	(1) 消費税等の会計処理方法 同 左  (2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号 平成14年2月21日）を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。 (3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 当事業年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成14年9月25日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日）を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改定により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>—————</p>

次へ

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年12月31日)	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)	前事業年度末 (平成15年6月30日)																																																																																																																																																																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,139,553千円</p> <p>※2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">預金</td> <td style="width: 33%;">100,000千円</td> <td style="width: 33%;">建物</td> <td style="width: 33%;">111,987千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>101,796千円</td> <td>構築物</td> <td>6,566千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>342,216千円</td> <td>機械装置</td> <td>53,906千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,566千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>53,906千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>6,338千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>47,995千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,410,944千円</td> <td>計</td> <td>299,124千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">短期借入金</td> <td style="width: 33%;">3,100,000千円</td> <td style="width: 33%;">短期借入金</td> <td style="width: 33%;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,110,754千円</td> <td>長期借入金</td> <td>231,654千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,610,754千円</td> <td>計</td> <td>1,631,654千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 781,217千円</p> <p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 11,559千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	預金	100,000千円	建物	111,987千円	受取手形	101,796千円	構築物	6,566千円	建物	342,216千円	機械装置	53,906千円	構築物	6,566千円	土地	126,663千円	機械装置	53,906千円			土地	1,752,124千円			投資有価証券	6,338千円			保険積立金	47,995千円			計	2,410,944千円	計	299,124千円	短期借入金	3,100,000千円	短期借入金	1,200,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	1,110,754千円	長期借入金	231,654千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	4,610,754千円	計	1,631,654千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,193,317千円</p> <p>※2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">預金</td> <td style="width: 33%;">100,000千円</td> <td style="width: 33%;">建物</td> <td style="width: 33%;">103,858千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>176,554千円</td> <td>構築物</td> <td>5,634千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>318,419千円</td> <td>機械装置</td> <td>45,220千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5,634千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>45,220千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,259千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>47,995千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,447,208千円</td> <td>計</td> <td>281,377千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">短期借入金</td> <td style="width: 33%;">1,120,000千円</td> <td style="width: 33%;">短期借入金</td> <td style="width: 33%;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,559,420千円</td> <td>長期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,079,420千円</td> <td>計</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 929,503千円</p> <p>※4. 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 18,525千円</p> <p>5. 消費税等の取扱い 同 左</p>	預金	100,000千円	建物	103,858千円	受取手形	176,554千円	構築物	5,634千円	建物	318,419千円	機械装置	45,220千円	構築物	5,634千円	土地	126,663千円	機械装置	45,220千円			土地	1,752,124千円			投資有価証券	1,259千円			保険積立金	47,995千円			計	2,447,208千円	計	281,377千円	短期借入金	1,120,000千円	短期借入金	300,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	1,559,420千円	長期借入金	700,000千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	3,079,420千円	計	1,200,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,293,224千円</p> <p>※2. 担保資産 イ. 担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">預金</td> <td style="width: 33%;">100,000千円</td> <td style="width: 33%;">建物</td> <td style="width: 33%;">107,769千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>413,477千円</td> <td>構築物</td> <td>6,065千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>329,886千円</td> <td>機械装置</td> <td>49,142千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>6,065千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>49,142千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,752,124千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>1,434千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>47,995千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,700,125千円</td> <td>計</td> <td>289,640千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 債務の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">短期借入金</td> <td style="width: 33%;">2,020,000千円</td> <td style="width: 33%;">短期借入金</td> <td style="width: 33%;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>400,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,317,940千円</td> <td>長期借入金</td> <td>118,326千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,737,940千円</td> <td>計</td> <td>1,518,326千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 865,269千円</p>	預金	100,000千円	建物	107,769千円	受取手形	413,477千円	構築物	6,065千円	建物	329,886千円	機械装置	49,142千円	構築物	6,065千円	土地	126,663千円	機械装置	49,142千円			土地	1,752,124千円			投資有価証券	1,434千円			保険積立金	47,995千円			計	2,700,125千円	計	289,640千円	短期借入金	2,020,000千円	短期借入金	1,200,000千円	社債	400,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	1,317,940千円	長期借入金	118,326千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	3,737,940千円	計	1,518,326千円
預金	100,000千円	建物	111,987千円																																																																																																																																																																							
受取手形	101,796千円	構築物	6,566千円																																																																																																																																																																							
建物	342,216千円	機械装置	53,906千円																																																																																																																																																																							
構築物	6,566千円	土地	126,663千円																																																																																																																																																																							
機械装置	53,906千円																																																																																																																																																																									
土地	1,752,124千円																																																																																																																																																																									
投資有価証券	6,338千円																																																																																																																																																																									
保険積立金	47,995千円																																																																																																																																																																									
計	2,410,944千円	計	299,124千円																																																																																																																																																																							
短期借入金	3,100,000千円	短期借入金	1,200,000千円																																																																																																																																																																							
社債	400,000千円	社債	200,000千円																																																																																																																																																																							
長期借入金	1,110,754千円	長期借入金	231,654千円																																																																																																																																																																							
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																																																								
計	4,610,754千円	計	1,631,654千円																																																																																																																																																																							
預金	100,000千円	建物	103,858千円																																																																																																																																																																							
受取手形	176,554千円	構築物	5,634千円																																																																																																																																																																							
建物	318,419千円	機械装置	45,220千円																																																																																																																																																																							
構築物	5,634千円	土地	126,663千円																																																																																																																																																																							
機械装置	45,220千円																																																																																																																																																																									
土地	1,752,124千円																																																																																																																																																																									
投資有価証券	1,259千円																																																																																																																																																																									
保険積立金	47,995千円																																																																																																																																																																									
計	2,447,208千円	計	281,377千円																																																																																																																																																																							
短期借入金	1,120,000千円	短期借入金	300,000千円																																																																																																																																																																							
社債	400,000千円	社債	200,000千円																																																																																																																																																																							
長期借入金	1,559,420千円	長期借入金	700,000千円																																																																																																																																																																							
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																																																								
計	3,079,420千円	計	1,200,000千円																																																																																																																																																																							
預金	100,000千円	建物	107,769千円																																																																																																																																																																							
受取手形	413,477千円	構築物	6,065千円																																																																																																																																																																							
建物	329,886千円	機械装置	49,142千円																																																																																																																																																																							
構築物	6,065千円	土地	126,663千円																																																																																																																																																																							
機械装置	49,142千円																																																																																																																																																																									
土地	1,752,124千円																																																																																																																																																																									
投資有価証券	1,434千円																																																																																																																																																																									
保険積立金	47,995千円																																																																																																																																																																									
計	2,700,125千円	計	289,640千円																																																																																																																																																																							
短期借入金	2,020,000千円	短期借入金	1,200,000千円																																																																																																																																																																							
社債	400,000千円	社債	200,000千円																																																																																																																																																																							
長期借入金	1,317,940千円	長期借入金	118,326千円																																																																																																																																																																							
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																																																								
計	3,737,940千円	計	1,518,326千円																																																																																																																																																																							

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 33千円 賃貸料 5,055千円 受取保険金 16,507千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 44,559千円 社債利息 4,784千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 240千円 会員権評価損 7,793千円 投資有価証券評価損 4,420千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 119,960千円 無形固定資産 9,774千円 5. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 271千円 賃貸料 3,450千円 受取保険金 29,431千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 48,562千円 社債利息 3,117千円 社債発行費 6,262千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 12,127千円 固定資産除却損 3,827千円 投資有価証券評価損 18,123千円 役員退職慰労金 66,617千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 150,239千円 無形固定資産 1,854千円 5. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 140千円 賃貸料 9,620千円 受取保険金 16,928千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 90,605千円 社債利息 7,703千円 ※3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 240千円 会員権評価損 8,705千円 投資有価証券評価損 5,318千円 4. 減価償却実施額 有形固定資産 274,173千円 無形固定資産 18,321千円 _____

## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 734,535千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 42,000$ 千円 現金及び現金同等物 692,535千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 474,160千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 一千円 現金及び現金同等物 474,160千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 838,289千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 $\Delta 2,000$ 千円 現金及び現金同等物 836,289千円

次へ

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>353,217千円</td> <td>184,323千円</td> <td>537,540千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>303,942千円</td> <td>110,473千円</td> <td>414,416千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>49,274千円</td> <td>73,042千円</td> <td>122,317千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	353,217千円	184,323千円	537,540千円	減価償却累計額相当額	303,942千円	110,473千円	414,416千円	中間期末残高相当額	49,274千円	73,042千円	122,317千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>274,770千円</td> <td>161,409千円</td> <td>436,180千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>240,063千円</td> <td>90,930千円</td> <td>330,993千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>34,707千円</td> <td>70,479千円</td> <td>105,186千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	274,770千円	161,409千円	436,180千円	減価償却累計額相当額	240,063千円	90,930千円	330,993千円	中間期末残高相当額	34,707千円	70,479千円	105,186千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>313,217千円</td> <td>176,878千円</td> <td>490,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>275,929千円</td> <td>114,522千円</td> <td>390,451千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>37,287千円</td> <td>61,549千円</td> <td>98,837千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	313,217千円	176,878千円	490,095千円	減価償却累計額相当額	275,929千円	114,522千円	390,451千円	期末残高相当額	37,287千円	61,549千円	98,837千円
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	353,217千円	184,323千円	537,540千円																																															
減価償却累計額相当額	303,942千円	110,473千円	414,416千円																																															
中間期末残高相当額	49,274千円	73,042千円	122,317千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	274,770千円	161,409千円	436,180千円																																															
減価償却累計額相当額	240,063千円	90,930千円	330,993千円																																															
中間期末残高相当額	34,707千円	70,479千円	105,186千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	313,217千円	176,878千円	490,095千円																																															
減価償却累計額相当額	275,929千円	114,522千円	390,451千円																																															
期末残高相当額	37,287千円	61,549千円	98,837千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>84,927千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>81,843千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,771千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	84,927千円	1年超	81,843千円	合計	166,771千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,122千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>54,603千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,726千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56,122千円	1年超	54,603千円	合計	110,726千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>67,986千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,230千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,216千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	67,986千円	1年超	61,230千円	合計	129,216千円																														
1年以内	84,927千円																																																	
1年超	81,843千円																																																	
合計	166,771千円																																																	
1年以内	56,122千円																																																	
1年超	54,603千円																																																	
合計	110,726千円																																																	
1年以内	67,986千円																																																	
1年超	61,230千円																																																	
合計	129,216千円																																																	
3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>54,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>34,295千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,769千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	54,899千円	減価償却費相当額	34,295千円	支払利息相当額	2,769千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>45,365千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>36,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,730千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	45,365千円	減価償却費相当額	36,112千円	支払利息相当額	1,730千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,471千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,038千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,863千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	103,471千円	減価償却費相当額	67,038千円	支払利息相当額	4,863千円																														
支払リース料	54,899千円																																																	
減価償却費相当額	34,295千円																																																	
支払利息相当額	2,769千円																																																	
支払リース料	45,365千円																																																	
減価償却費相当額	36,112千円																																																	
支払利息相当額	1,730千円																																																	
支払リース料	103,471千円																																																	
減価償却費相当額	67,038千円																																																	
支払利息相当額	4,863千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。</li> <li>支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 同 左</li> <li>支払利息相当額の算定方法 同 左</li> </ul>																																																

次へ

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	13,225	12,604	△620
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	17,179	15,369	△1,809
合計	30,404	27,974	△2,429

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について1,074千円減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間会計期間末 (平成14年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券 (店頭売買株式を除く)	28,983	

(当中間会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成15年12月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,444	11,210	1,765
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,179	5,924	△255
合計	15,623	17,134	1,510

(注) 当中間会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について3,123千円減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1. を除く）

	当中間会計期間末（平成15年12月31日）
	中間貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券 非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	19,232

（前事業年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末（平成15年6月30日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	12,448	14,209	1,761
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	6,179	6,074	△105
合計	18,627	20,283	1,656

（注） 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,971千円減損処理しております。

2. 時価評価されていない主な「有価証券」（上記1. を除く）

	前事業年度末（平成15年6月30日）
	貸借対照表計上額（千円）
その他の有価証券 非上場有価証券（店頭売買株式を除く）	23,983

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

次へ

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり純資産額 399円92銭 1株当たり中間純損失 39円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 355円44銭 1株当たり中間純損失 81円89銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	1株当たり純資産額 442円36銭 1株当たり当期純利益 1円98銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日)	前事業年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△140,831	△289,891	7,009
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失(△)又は当期純利益(千円)	△140,831	△289,891	7,009
期中平均株式数(株)	3,540,140	3,540,140	3,540,140

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）平成15年9月26日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成15年3月20日

株 式 会 社 武 井 工 業 所  
代表取締役社長 武 井 勇 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 崎 谷 孝 司  
関与社員

関与社員 公認会計士 飯 塚 俊 二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成14年7月1日から平成15年6月30日までの第48期事業年度の中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社武井工業所の平成14年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年7月1日から平成14年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

平成16年3月19日

株式会社武井工業所  
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 崎谷孝司  
関与社員

関与社員 公認会計士 飯塚俊二

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成15年7月1日から平成16年6月30日までの第49期事業年度の中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年7月1日から平成15年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。